

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成29年2月13日

**【四半期会計期間】** 第20期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

**【会社名】** 夢展望株式会社

**【英訳名】** DREAM VISION CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 濱中 眞紀夫

**【本店の所在の場所】** 大阪府池田市石橋三丁目2番1号

**【電話番号】** 072-761-9293(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 管理本部長 田中 啓晴

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府池田市石橋三丁目2番1号

**【電話番号】** 072-761-9293(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 管理本部長 田中 啓晴

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,916,901	2,268,165	3,669,790
経常損失 ( ) (千円)	163,686	142,335	348,905
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	193,388	144,914	548,496
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	195,713	159,360	550,750
純資産額 (千円)	110,488	403,908	244,547
総資産額 (千円)	1,634,507	1,268,554	1,309,926
1株当たり 四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	36.46	27.32	103.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	6.8	31.8	18.7

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 ( ) (円)	15.75	5.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(衣料品販売事業)

前連結会計年度末において当社の連結子会社であった南通佳尚服装有限公司は、平成28年1月7日に清算が終了致しました。

この結果、平成28年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社2社より構成されることとなりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、報告セグメントの区分及び計算方法を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更はありません。

当社グループは、継続的な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期（当期）純損失を計上しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が見受けられます。しかしながら、当該事象又は状況を解消するため「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（4）事業等のリスク」に記載した重要事象等を解消するための対応策」に記載の通りの対応策を実施していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

（RIZAPグループ株式会社からの資金の借入）

当社は、売上計画達成のために必要な商品仕入資金を調達するために、平成28年12月20日開催の取締役会に基づき、親会社であるRIZAPグループ株式会社との資金の借入契約を締結しております。

（1）

契約日	平成28年12月20日
借入金額	80,000千円
契約形態	長期借入金
契約期間	平成28年12月20日より平成29年12月29日
返済方法	期日一括返済

（2）

契約日	平成28年12月20日
借入金額	120,000千円
契約形態	短期借入金
契約期間	平成28年12月20日より平成29年6月30日
返済方法	平成29年2月28日を初回とする毎月末に24,000千円、5回の元金均等返済

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善傾向が継続し、国内景気は緩やかな回復基調で推移している一方、海外では米国大統領選の結果に伴う今後の展開や、韓国大統領の弾劾等による影響等先行きの不透明感は依然として払拭しきれない状況が続いております。

当社グループが属するアパレル小売業界におきましては、同業他社や、他業態との競争激化が進む中、消費者の節約志向も依然として続いており、引き続き厳しい状況となっております。

このような市場環境の下、当社グループにおきましては、販売に関して、前連結会計年度後半より準備して参りましたかつてのボリュームゾーンであったトレンドミックス系ブランドの再編を平成28年3月より始動し、自社販売サイトの全面リニューアルや展示会の開催、WEB広告の強化、大型の雑誌広告掲載等の各種施策も実施しております。これらの施策の効果は、新規流入顧客数の少ない自社販売サイトでは想定通りの回復には至ってはおりませんが、一般顧客の多いモール系店舗（楽天市場、ZOZO TOWN、Shop List等）で先行して表われてきております。

仕入に関しては、秋冬物の商品について、仕入コストの削減、粗利率の向上を図るため、直接輸入を実施する等、仕入方法の見直しを行いました。

また、平成27年3月31日より、健康コーポレーション株式会社（現 RIZAPグループ株式会社）の子会社として同社グループに参画しており、グループ間シナジーを最大限に発揮するべく、グループ会社との協業活動も開始しており、コスト削減・販路拡大に関する取り組みやノウハウなどの有効活用のための人材交流等を進めております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、45百万円の営業黒字を達成することができました。しかしながら、上半期までの営業赤字を払拭するにはいたらず、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,268百万円（前年同四半期比22.2%減）、営業損失は134百万円（前年同四半期は営業損失146百万円）、経常損失は142百万円（前年同四半期は経常損失163百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は144百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失193百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### （衣料品販売事業）

衣料品販売事業におきましては、かつてのボリュームゾーンであったトレンドミックス系ブランドの再編を平成28年3月より始動し、自社販売サイトの全面リニューアルや展示会の開催、WEB広告の強化、大型の雑誌広告掲載等の各種施策も実施しており、MD部門の強化によるブランド管理の徹底や、新たなチャネルへの出店等、引き続き抜本的な改革に取り組んでおります。これらの施策の効果は、一般顧客の多いモール系店舗で先行して表れているものの、新規流入顧客数の少ない自社販売サイトにおきましては想定どおりの回復には至りませんでした。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の衣料品販売事業の売上高は1,335百万円（前年同四半期比20.5%減）、営業損失は0百万円（前年同四半期は営業利益277百万円）となりました。

#### （玩具・雑貨販売事業）

玩具・雑貨販売事業におきましては、少子化や消費者ニーズの多様化を受け、依然として厳しい環境にあり、主要取引先への販売も伸び悩んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の玩具・雑貨販売事業の売上高は545百万円（前年同四半期比35.9%減）、営業利益は14百万円（前年同四半期比42.5%減）となりました。

#### （実店舗事業）

実店舗事業におきましては、お客様が当社衣料品を試着して購入できる機会が増え、衣料品販売事業での売上拡大及び夢展望の知名度向上にも繋がるため、出店しております。秋冬物の仕入方法の見直しによる粗利率の向上、不採算店舗の閉鎖等により、赤字削減に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の実店舗事業の売上高は105百万円（前年同四半期比59.0%減）、営業損失は15百万円（前年同四半期は営業損失50百万円）となりました。

(卸売事業)

卸売事業におきましては、当社衣料品等の販売網拡大のため、WEB広告、大型の雑誌広告掲載等の各種施策を実施して当社商品の認知度向上を図り、他社インターネットモール向け販売を強化するとともに秋冬物の仕入方法の見直しによる粗利率の向上を計りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の卸売事業の売上高は263百万円(前年同四半期比116.9%増)、営業利益は22百万円(前年同四半期は営業損失51百万円)となりました。

(その他事業)

その他事業では、メーカーや小売事業者向けの広告販売事業、衣料品販売事業の補完事業として、コンタクトレンズ販売事業、健康食品販売事業、各種コンサルティング事業等を行っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のその他事業の売上高は18百万円(前年同四半期比166.7%増)、営業利益は16百万円(前年同四半期比489.4%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて14百万円減少し、1,205百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が164百万円増加したものの、現金及び預金が195百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて26百万円減少し、62百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が4百万円、無形固定資産が8百万円増加したものの、投資その他の資産が40百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ41百万円減少し、1,268百万円となりました。

### 負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて180百万円増加し、1,441百万円となりました。この主な要因は、買掛金が33百万円、短期借入金が121百万円減少したものの、関係会社短期借入金が300百万円、未払金が29百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて62百万円減少し、231百万円となりました。この主な要因は、長期借入金60百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ117百万円増加し、1,672百万円となりました。

### 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて159百万円減少して403百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失を144百万円計上したこと等によるものであります。

## (3) 従業員数

### 連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、自己都合退職等により、衣料品販売事業に属する提出会社及び連結子会社の夢展望貿易(深圳)有限公司の人員数が縮小しております。これに伴い、衣料品販売事業の従業員数は、13名減少しております。

なお、従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

### 提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、自己都合退職等により、衣料品販売事業において人員数が縮小しております。これに伴い、衣料品販売事業の従業員数は、11名減少しております。

なお、従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載しておりますように、当第3四半期連結累計期間において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が見受けられます。

当該状況を改善・解消すべく、平成27年3月に参入した健康コーポレーション株式会社（現RIZAPグループ株式会社 以下「RIZAPグループ」といいます。）との間に進めてきた人材交流等による新体制のもと、前連結会計年度より抜本的な改革を開始し、現在はその改革を推し進めている最中であります。

具体的には、ブランド戦略、MD、商品企画、販売戦略、広告戦略、コスト構造などあらゆる観点において見直しを行い、トレンドミックス系ブランドの再編及びそれに基づくMD体制・商品企画体制の強化、販売サイトの顧客サービスの強化、SNS等を活用した集客力の強化、物流倉庫施設の移転も完了した事に伴う、物流業務の効率化、その他各種施策による販売費及び一般管理費の圧縮等を進めており、引き続き、業績回復に向けた利益体質への転換を図ってまいります。

これらの施策を引き続き実施していくことにより、営業利益および営業キャッシュ・フローの黒字化を図ってまいります。

資金面に関しましては、取引金融機関に対して継続的な支援が得られるような良好な関係を築き、今後とも資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。また、必要に応じて親会社であるRIZAPグループから資金的な援助が受けられるよう親会社との良好な関係を維持していく予定であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,616,000
計	5,616,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,304,000	5,304,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	5,304,000	5,304,000		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日 ~ 平成28年12月31日		5,304,000		100,000		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,303,200	53,032	単元株式数は100株であります。権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	5,304,000		
総株主の議決権		53,032	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	取締役 (営業本部長)	濱中 眞紀夫	平成28年12月14日
取締役会長	代表取締役社長	岡 隆宏	平成28年12月14日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	599,743	403,954
受取手形及び売掛金	223,953	388,703
商品及び製品	352,824	364,191
貯蔵品	2,342	1,896
その他	41,570	47,289
貸倒引当金	25	57
<b>流動資産合計</b>	<b>1,220,409</b>	<b>1,205,977</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	-	4,750
工具、器具及び備品（純額）	1,519	1,131
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,519</b>	<b>5,881</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	133	9,049
<b>無形固定資産合計</b>	<b>133</b>	<b>9,049</b>
<b>投資その他の資産</b>		
その他	87,864	47,645
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>87,864</b>	<b>47,645</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>89,517</b>	<b>62,577</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,309,926</b>	<b>1,268,554</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	210,861	177,847
短期借入金	800,600	679,518
関係会社短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
リース債務	459	-
未払金	135,954	165,742
未払法人税等	8,767	9,689
ポイント引当金	5,416	805
賞与引当金	6,170	5,064
返品調整引当金	410	1,565
その他	12,183	20,942
流動負債合計	1,260,822	1,441,175
<b>固定負債</b>		
長期借入金	280,000	220,000
長期未払金	13,651	11,288
固定負債合計	293,651	231,288
負債合計	1,554,474	1,672,463
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	121,894	121,894
利益剰余金	493,069	637,983
株主資本合計	271,175	416,089
<b>その他の包括利益累計額</b>		
為替換算調整勘定	26,627	12,180
その他の包括利益累計額合計	26,627	12,180
純資産合計	244,547	403,908
負債純資産合計	1,309,926	1,268,554

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,916,901	2,268,165
売上原価	1,663,878	1,388,015
売上総利益	1,253,023	880,150
返品調整引当金戻入額	1,101	410
返品調整引当金繰入額	1,096	1,565
差引売上総利益	1,253,029	878,995
販売費及び一般管理費	1,399,720	1,013,090
営業損失( )	146,691	134,095
営業外収益		
受取利息	1,564	1,011
為替差益	554	-
受取損害賠償金	267	-
補助金収入	-	6,640
その他	405	764
営業外収益合計	2,792	8,416
営業外費用		
支払利息	14,896	9,289
為替差損	-	324
シンジケートローン手数料	2,300	5,541
その他	2,591	1,501
営業外費用合計	19,787	16,656
経常損失( )	163,686	142,335
特別損失		
固定資産除却損	23,157	34
特別損失合計	23,157	34
税金等調整前四半期純損失( )	186,843	142,369
法人税、住民税及び事業税	6,544	2,544
法人税等合計	6,544	2,544
四半期純損失( )	193,388	144,914
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	193,388	144,914

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失( )	193,388	144,914
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,325	14,446
その他の包括利益合計	2,325	14,446
四半期包括利益	195,713	159,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195,713	159,360
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度末において当社の連結子会社であった南通佳尚服装有限公司は、平成28年1月7日に清算が終了致しました。これにより連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ250千円増加しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「シンジケートローン手数料」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた4,891千円は、「シンジケートローン手数料」2,300千円、「その他」2,591千円として組替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	66,036千円	3,049千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年2月12日の取締役会において、平成27年3月30日開催の臨時株主総会に「資本金の額の減少の件」及び「資本準備金の額の減少の件」について付議することを決議し、当該臨時株主総会において承認可決され、平成27年5月2日にその効力が発生しております。

資本金の減少額	866,585,000円
資本準備金の減少額	804,960,000円

また平成27年6月29日開催の定時株主総会において、「剰余金の処分の件」について付議し、当該定時株主総会において承認可決され、剰余金を処分し、その他資本剰余金で繰越欠損を補填しております。

その他資本剰余金の減少額	1,549,650,519円
繰越利益剰余金の増加額	1,549,650,519円

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	衣料品 販売事業	玩具・雑貨 販売事業	実店舗事業	卸売事業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,680,310	851,718	256,692	121,302	6,877	2,916,901		2,916,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	1,680,310	851,718	256,692	121,302	6,877	2,916,901		2,916,901
セグメント利益 又は損失( )	277,741	25,280	50,386	51,452	2,870	204,053	350,745	146,691

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用350,745千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費等であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	衣料品 販売事業	玩具・雑貨 販売事業	実店舗事業	卸売事業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,335,806	545,727	105,235	263,052	18,344	2,268,165		2,268,165
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	1,335,806	545,727	105,235	263,052	18,344	2,268,165		2,268,165
セグメント利益 又は損失( )	792	14,525	15,912	22,518	16,916	37,255	171,350	134,095

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用171,350千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費等であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間より企業戦略の明確化及び収益構造の可視化を行う事を目的とし、「衣料品販売事業」、「玩具・雑貨販売事業」、「実店舗事業」、「卸売事業」及び「その他事業」に配分していた全社費用をセグメント調整額に一括して掲記する方法に変更いたしました。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費等であります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額( )	36円46銭	27円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	193,388	144,914
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	193,388	144,914
普通株式の期中平均株式数(株)	5,304,000	5,304,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

夢展望株式会社  
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢崎英城 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木全計介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている夢展望株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、夢展望株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。